

全体財務書類

全体財務4表の範囲は、一般会計等及び公営事業会計（国民健康保険事業勘定特別会計、国民健康保険診療施設勘定特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計、介護保険サービス事業勘定特別会計、農業集落排水事業特別会計、漁業集落排水事業特別会計、浄化槽事業特別会計、魚市場事業特別会計、水道事業会計、下水道事業会計）となっています。

なお、対象となる会計間で取引があった場合、その収入及び支出をそれぞれの会計から相殺消去しています。

また、会計間に出資などの関係がある場合、貸借対照表上でもそれぞれ相殺消去しています。

1 全体貸借対照表

平成29年度末現在の全体貸借対照表の状況は、下記のとおりです。

【資産】	263,101,233 千円
【負債】	75,500,283 千円
【純資産】	187,600,950 千円

資産の内訳は、下記のとおりです。

【固定資産】	245,276,936 千円
【流動資産】	17,824,297 千円

負債の内訳は、下記のとおりです。

【固定負債】	68,813,787 千円
【流動負債】	6,686,496 千円

これらを市民一人当たりへ換算すると、下記のとおりとなります。

【資産】	4,914 千円
【負債】	1,410 千円
【純資産】	3,504 千円

(※平成30年3月31日現在の住民基本台帳人口・・・ 53,545 人)

貸借対照表の分析

(1) 住民一人当たり資産額

$$\begin{aligned} \text{住民一人当たり資産額} &= \frac{\text{資産 (263,101,233 千円)}}{\text{人口 (53,545 人)}} \\ &= 4,914 \text{ 千円} \end{aligned}$$

(2) 有形固定資産の行政目的別割合

生活インフラ・国土保全	49.5%	教育	14.6%
福祉	1.5%	環境衛生	6.2%
産業振興	20.7%	消防	1.1%
総務	6.4%		

(3) 歳入対資産比率

$$\begin{aligned} \text{歳入対資産比率} &= \frac{\text{資産 (263,101,233 千円)}}{\text{歳入合計 (75,429,136 千円)}} \\ &= 3.5 \text{ 年} \end{aligned}$$

(4) 資産老朽化比率

$$\begin{aligned} \text{資産老朽化比率} &= \frac{\text{償却資産減価償却累計額 (220,709,616 千円)}}{\text{償却資産取得価格等 (382,415,645 千円)}} \\ &= 57.7 \% \end{aligned}$$

(5) 純資産比率

$$\begin{aligned} \text{純資産比率} &= \frac{\text{純資産 (187,600,950 千円)}}{\text{資産 (263,101,233 千円)}} \\ &= 71.3 \% \end{aligned}$$

(6) 社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)

$$\begin{aligned} \text{将来世代の負担割合} &= \frac{\text{地方債 (41,730,089 千円)}}{\text{有形・無形固定資産 (225,921,350 千円)}} \\ &= 18.5 \% \end{aligned}$$

(7) 住民一人当たり負債額

$$\begin{aligned} \text{住民一人当たり負債額} &= \frac{\text{負債 (75,500,283 千円)}}{\text{人口 (53,545 人)}} \\ &= 1,410 \text{ 千円} \end{aligned}$$

2 全体行政コスト計算書

平成29年度の全体行政コスト計算書の状況は、下記のとおりです。

【経常費用】	53,731,016 千円
【経常収益】	3,395,378 千円
【臨時損失】	5,281,176 千円
【臨時利益】	85,384 千円
【純行政コスト】	55,531,430 千円

(※純行政コスト＝経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時利益)

経常費用の内訳は、下記のとおりです。(※括弧内は経常費用に占める割合)

【人件費】	5,699,049 千円	(10.6 %)
【物件費等】	20,903,625 千円	(38.9 %)
【その他の業務費用】	1,385,425 千円	(2.6 %)
【移転費用】	25,742,916 千円	(47.9 %)

純行政コストを市民一人当たりへに換算すると、下記のとおりとなります。

【住民一人当たり純行政コスト】	1,037 千円
-----------------	----------

(※平成30年3月31日現在の住民基本台帳人口・・・ 53,545 人)

行政コスト計算書の分析

(1) 住民一人当たり行政コスト

$$\begin{aligned} \text{住民一人当たり行政コスト} &= \frac{\text{純行政コスト} \quad (\quad 55,531,430 \text{ 千円})}{\text{人口} \quad (\quad 53,545 \text{ 人})} \\ &= 1,037 \text{ 千円} \end{aligned}$$

(2) 行政コスト対税収等比率

$$\begin{aligned} \text{行政コスト対税収等比率} &= \frac{\text{純行政コスト} \quad (\quad 55,531,430 \text{ 千円})}{\text{税収等} \quad (\quad 48,353,513 \text{ 千円})} \\ &= 114.8 \% \end{aligned}$$

(3) 受益者負担の割合

$$\begin{aligned} \text{受益者負担の負担割合} &= \frac{\text{経常収益} \quad (\quad 3,395,378 \text{ 千円})}{\text{経常費用} \quad (\quad 53,731,016 \text{ 千円})} \\ &= 6.3 \% \end{aligned}$$

3 全体純資産変動計算書

平成29年度の全体純資産変動計算書の状況は、下記のとおりです。

【期首純資産残高】	・ ・ ・ ・	193,867,207 千円
【当期増減額】	・ ・ ・ ・ ・	▲ 6,266,257 千円
【期末純資産残高】	・ ・ ・ ・	187,600,950 千円

純資産が減少したのは、基金の取崩しによる基金残高の減や、地方債発行額の増加による負債の増が主な要因です。

資産変動額を市民一人当たりには換算すると、下記のとおりとなります。

【住民一人当たり純資産変動額】	・ ・ ・ ・ ・	▲ 117 千円
(※平成30年3月31日現在の住民基本台帳人口		・ ・ ・ ・ 53,545 人)

4 全体資金収支計算書

平成29年度の全体資金収支計算書の状況は、下記のとおりです。

【期首資金残高】	・ ・ ・ ・ ・	6,922,467 千円
【当期増減額】	・ ・ ・ ・ ・	687,631 千円
【期末資金残高】	・ ・ ・ ・ ・	7,610,098 千円

期末資金残高を市民一人当たりには換算すると、下記のとおりとなります。

【住民一人当たり期末資金残額】	・ ・ ・ ・ ・	142 千円
(※平成30年3月31日現在の住民基本台帳人口		・ ・ ・ ・ 53,545 人)